



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東  
 コード番号 6143 URL http://www.sodick.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 雄二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	32,705	17.3	3,170	120.7	3,132	129.7	2,604	184.5
27年3月期第2四半期	27,878	3.2	1,436	△3.5	1,363	△35.5	915	△45.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,941百万円 (84.5%) 27年3月期第2四半期 1,052百万円 (△70.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	51.75	—
27年3月期第2四半期	18.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	107,502	50,779	47.2	1,007.47
27年3月期	104,167	49,453	47.4	981.47

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 50,693百万円 27年3月期 49,385百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※27年3月期の配当は、中間で普通配当7円、期末で普通配当7円、記念配当6円であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	9.4	5,100	4.3	4,700	△16.8	3,600	1.4	71.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	53,432,510株	27年3月期	53,432,510株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,114,648株	27年3月期	3,114,393株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	50,317,921株	27年3月期2Q	50,318,836株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速に伴う影響が見られるものの、引き続き円安・原油安による企業の収益の改善や雇用環境改善を背景とした個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復が見られました。海外経済におきましては、米国経済は、一部で減速の動きが見られるものの、拡大基調にあり、欧州も総じて緩やかな回復が持続しました。一方、中国及び東南アジア等の新興国では、中国の成長率鈍化の影響もあり、総じて減速感が見られました。

当社グループが属する機械業界におきましては、政府の補助金政策や老朽化設備の更新需要、円安を背景に製造業の国内回帰が進み設備投資が増加しました。海外では、北米市場で自動車・航空機関連からの需要が好調でありましたが、中国及び東南アジア諸国では、景気減速の影響で設備投資需要の落ち込みが見られました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、昨年度発表しました金属3Dプリンタを新たな事業の柱に成長させる取り組みをスタートさせました。営業活動としましては、日本国内のみならず、東南アジアの新興国における展示会に出展し、ソディックブランドの強化に取り組みました。また、電子部品、OA機器産業等の市場の拡大を受け、8月にはフィリピンに現地法人を設立し、販売網の拡大に努めています。また、引き続き研究開発にも力を入れ、電気・電子部品などの超精密小物向け射出成形機や車両の軽量化を目指す自動車部品向けをターゲットとした射出成形機など市場のニーズに対応した製品を開発いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比48億27百万円増（前年同四半期比17.3%増）の327億5百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比17億34百万円増（前年同四半期比120.7%増）の31億70百万円、経常利益は前年同四半期比17億68百万円増（前年同四半期比129.7%増）の31億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比16億88百万円増（前年同四半期比184.5%増）の26億4百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較して、資産は33億35百万円増加し、1,075億2百万円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金が48億27百万円増加したことなどがあげられます。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、20億9百万円増加し、567億22百万円となりました。主な増加要因としては、長期借入金が22億12百万円増加したことなどがあげられます。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、13億25百万円増加し、507億79百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金が19億88百万円増加したことなどがあげられます。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(割賦販売の収益計上基準の変更)

一部の連結子会社は、割賦販売について、従来、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該利益を繰延べない方法に変更いたしました。

この変更は、当該子会社における新会計システム導入を進めていることを機に、業務処理の迅速化・効率化の観点から業務の見直しを行ったことによるものであります。

この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,767	32,595
受取手形及び売掛金	15,092	15,198
電子記録債権	109	211
割賦売掛金	44	—
商品及び製品	7,874	8,370
仕掛品	8,684	7,627
原材料及び貯蔵品	8,247	8,106
その他	3,689	3,260
貸倒引当金	△147	△164
流動資産合計	71,362	75,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,964	19,808
機械装置及び運搬具	16,924	17,020
その他	10,636	10,804
減価償却累計額	△22,696	△23,254
有形固定資産合計	24,828	24,378
無形固定資産		
のれん	2,218	2,134
その他	1,488	1,469
無形固定資産合計	3,707	3,604
投資その他の資産		
その他	4,468	4,511
貸倒引当金	△199	△198
投資その他の資産合計	4,268	4,313
固定資産合計	32,804	32,296
資産合計	104,167	107,502

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,714	4,649
電子記録債務	5,572	5,000
短期借入金	4,700	4,732
1年内返済予定の長期借入金	12,261	13,047
未払法人税等	423	571
引当金	877	1,033
その他	5,987	5,352
流動負債合計	34,537	34,387
固定負債		
長期借入金	18,779	20,992
退職給付に係る負債	565	483
引当金	243	252
資産除去債務	98	98
その他	488	508
固定負債合計	20,176	22,335
負債合計	54,713	56,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	5,879
利益剰余金	16,503	18,492
自己株式	△1,696	△1,696
株主資本合計	41,462	43,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,058	1,072
為替換算調整勘定	6,787	6,095
退職給付に係る調整累計額	76	75
その他の包括利益累計額合計	7,923	7,243
非支配株主持分	67	85
純資産合計	49,453	50,779
負債純資産合計	104,167	107,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	27,878	32,705
売上原価	18,868	20,997
売上総利益	9,009	11,708
割賦販売未実現利益戻入額	0	—
割賦販売未実現利益繰入額	0	—
差引売上総利益	9,009	11,708
販売費及び一般管理費		
人件費	3,007	3,362
貸倒引当金繰入額	21	15
その他	4,544	5,158
販売費及び一般管理費合計	7,573	8,537
営業利益	1,436	3,170
営業外収益		
受取利息	62	86
受取配当金	28	35
為替差益	126	—
スクラップ売却益	24	18
還付関税等	—	102
その他	111	125
営業外収益合計	353	367
営業外費用		
支払利息	280	238
為替差損	—	115
その他	145	52
営業外費用合計	426	406
経常利益	1,363	3,132
特別利益		
固定資産売却益	20	38
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	30	38
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	20	17
減損損失	35	—
その他	12	—
特別損失合計	67	18
税金等調整前四半期純利益	1,326	3,152
法人税、住民税及び事業税	370	856
法人税等調整額	53	△323
法人税等合計	423	533
四半期純利益	902	2,619
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	915	2,604



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	902	2,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	13
為替換算調整勘定	△50	△689
退職給付に係る調整額	14	△1
その他の包括利益合計	149	△677
四半期包括利益	1,052	1,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069	1,924
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	17

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,326	3,152
減価償却費	1,262	1,324
のれん償却額	112	75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	△78
受取利息及び受取配当金	△90	△121
支払利息	280	238
為替差損益(△は益)	△228	154
売上債権の増減額(△は増加)	795	△114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,309	19
仕入債務の増減額(△は減少)	1,286	△555
未払金の増減額(△は減少)	78	184
前受金の増減額(△は減少)	△102	110
その他	△241	△320
小計	3,156	4,085
利息及び配当金の受取額	90	116
利息の支払額	△281	△241
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△318	△709
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,647	3,251
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12	△0
定期預金の払戻による収入	309	—
有形固定資産の取得による支出	△835	△588
有形固定資産の売却による収入	117	77
無形固定資産の取得による支出	△183	△181
投資有価証券の取得による支出	△0	△80
投資有価証券の売却による収入	1,016	—
貸付けによる支出	—	△5
貸付金の回収による収入	33	27
その他	0	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	444	△735

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△286	223
長期借入れによる収入	4,000	7,857
長期借入金の返済による支出	△5,223	△4,812
社債の償還による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△352	△654
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△61	△87
その他	△22	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,953	2,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	△204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,312	4,819
現金及び現金同等物の期首残高	23,647	27,396
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,959	32,229

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,533	3,858	1,052	25,444	2,433	27,878	—	27,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	8	—	26	1,220	1,246	△1,246	—
計	20,551	3,866	1,052	25,470	3,654	29,124	△1,246	27,878
セグメント利益又は 損失(△)	2,580	31	△121	2,490	319	2,810	△1,373	1,436

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13億73百万円には、セグメント間取引消去△1億92百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11億81百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,367	4,139	1,474	29,981	2,724	32,705	—	32,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	2	—	35	1,122	1,158	△1,158	—
計	24,400	4,141	1,474	30,016	3,846	33,863	△1,158	32,705
セグメント利益	3,611	67	222	3,901	482	4,383	△1,212	3,170

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△12億12百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11億94百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。